

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッソー  
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社ニッソー 東京営業所  
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,804,606	4,011,038	8,004,028
経常利益 (千円)	175,043	195,372	386,787
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	116,719	129,106	269,714
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,879	126,486	271,357
純資産額 (千円)	2,794,549	3,015,147	2,945,404
総資産額 (千円)	4,388,429	4,712,282	4,596,179
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.79	31.85	66.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.7	64.0	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,760	35,778	182,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,449	65,224	56,318
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,910	66,743	99,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	939,769	1,044,096	1,140,286

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.12	18.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善、株式市場の株高での推移が続き、緩やかな回復傾向が継続いたしました。しかしながら、海外では、米国や欧州では緩やかに景気は回復しているものの、アジア新興国などの景気下振れリスクや欧州主要国での地政学的リスクがあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸施策が継続、マイナス金利政策による住宅ローンの低金利での推移などがありましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、個人消費者からの中規模リフォーム件数の増加がありました。また、集合住宅向けのガス設備機器の新規組み込み、既設建物に対する中規模の補修・修繕工事、注文戸建住宅の販売、中古マンションのリノベーション物件の販売も堅調に推移して、業績は伸長いたしました。しかし、新築戸建住宅向けの各種工事、太陽光発電システム設置工事は、件数が減少して低調に推移となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,011,038千円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は184,466千円(前年同四半期比17.0%増)、経常利益は195,372千円(前年同四半期比11.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は129,106千円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事業)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。集合住宅向けのガス設備機器の新規組み込み件数は、堅調に推移いたしました。しかし、新築住宅向けの新規組み込み件数及び既設住宅向けのガス設備機器の取り替え件数が減少、さらに、太陽光発電システム設置工事の件数も減少しており、業績確保は厳しい状況となりました。この結果、売上高は434,588千円(前年同四半期比15.8%減)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。個人消費者からの中規模リフォーム件数が増加いたしました。また、集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の件数、注文戸建住宅の販売、中古マンションのリノベーション物件の販売も堅調に推移したことから、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は1,205,394千円(前年同四半期比17.7%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。新築戸建住宅向けの防水工事の件数は減少しております。しかし、既設建物に対する改修案件は増加しており、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は874,321千円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は2,514,304千円(前年同四半期比6.0%増)、営業利益は121,563千円(前年同四半期比60.6%増)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ対策の各種工事はわずかに増加いたしました。しかし、床下環境改善の防湿商品の販売は減少しており、業績は確保したものの、利益面では厳しい状況となりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は641,430千円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は107,459千円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。窓、外壁清掃に加えて、床清掃を強化したことで首都圏での受注が増加しており、業績は伸長いたしました。しかし、業界全体として人手不足が顕著であり、清掃スタッフを確保するためのコスト増加や賃金相場の上昇により、原価の上昇が続いております。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は855,303千円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益は62,136千円(前年同四半期比5.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて116,102千円増加し、4,712,282千円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加123,556千円、事業所建設による固定資産その他の増加46,763千円及び売掛債権の増加32,567千円があったものの、現金及び預金の減少96,189千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて46,359千円増加し、1,697,134千円となりました。主な増減は、未払法人税等の増加31,784千円、退職給付に係る負債の増加17,203千円及びその他の流動負債の増加34,423千円があったものの、買掛債務の減少36,821千円及び短期借入金の減少10,000千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて69,743千円増加し、3,015,147千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加72,363千円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少1,729千円及び非支配株主持分の減少890千円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、96,189千円減少(前年同四半期は174,120千円の減少)し、当第2四半期連結会計期間末には1,044,096千円(前年同四半期は939,769千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、35,778千円(前年同四半期は79,760千円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益195,372千円に加えて、たな卸資産の増加による資金の減少123,556千円、法人税等の支払額39,162千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、65,224千円(前年同四半期は6,449千円の減少)となりました。これは、主に貸付金の回収による収入3,340千円があったものの、事業所建設などの有形固定資産の取得による支出52,729千円及び貸付けによる支出12,690千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、66,743千円(前年同四半期は87,910千円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額56,743千円、短期借入金の減少10,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 あります。
計	4,060,360	4,060,360		

(注) 当社は平成29年6月16日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日 ～平成29年9月30日		4,060		186,072		145,813

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	1,020	25.12
堀 由紀子	名古屋市北区	520	12.80
奥田 清人	愛知県春日井市	300	7.38
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	174	4.28
堀 裕紀	名古屋市東区	149	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	90	2.21
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	82	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	60	1.47
住化エンパイロメンタルサイエンス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	60	1.47
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	56	1.37
計		2,511	61.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,051,000	4,051	
単元未満株式	普通株式 2,360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		4,051	

(注) 当社は平成29年6月16日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,174,356	1,078,166
受取手形及び売掛金	1,001,020	1,033,587
たな卸資産	2 412,247	2 535,804
その他	135,179	145,542
貸倒引当金	3,280	6,113
流動資産合計	2,719,523	2,786,987
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	435,098	428,940
土地	1,076,175	1,076,175
その他(純額)	58,023	104,787
有形固定資産合計	1,569,297	1,609,903
<b>無形固定資産</b>		
その他	6,625	9,372
無形固定資産合計	6,625	9,372
<b>投資その他の資産</b>		
その他	301,203	306,388
貸倒引当金	470	370
投資その他の資産合計	300,733	306,018
固定資産合計	1,876,656	1,925,295
資産合計	4,596,179	4,712,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,961	1 650,139
短期借入金	50,000	40,000
未払法人税等	39,652	71,436
賞与引当金	93,195	96,738
完成工事補償引当金	31,400	34,900
その他	237,956	272,380
流動負債合計	1,139,164	1,165,595
固定負債		
退職給付に係る負債	315,829	333,032
長期未払金	21,660	21,660
その他	174,121	176,846
固定負債合計	511,610	531,539
負債合計	1,650,775	1,697,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,583,589	2,655,952
自己株式	1,883	1,883
株主資本合計	2,913,591	2,985,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,419	29,689
その他の包括利益累計額合計	31,419	29,689
非支配株主持分	393	496
純資産合計	2,945,404	3,015,147
負債純資産合計	4,596,179	4,712,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,804,606	4,011,038
売上原価	2,781,876	2,939,035
売上総利益	1,022,730	1,072,002
販売費及び一般管理費	865,100	887,536
営業利益	157,629	184,466
営業外収益		
受取利息	18	29
受取配当金	742	758
受取手数料	1,386	1,786
受取保険金	7,994	1,290
受取賃貸料	5,089	5,873
その他	5,069	4,005
営業外収益合計	20,301	13,743
営業外費用		
支払利息	182	136
賃貸費用	2,543	2,492
その他	161	208
営業外費用合計	2,887	2,836
経常利益	175,043	195,372
税金等調整前四半期純利益	175,043	195,372
法人税、住民税及び事業税	53,528	75,480
法人税等調整額	5,590	8,324
法人税等合計	59,118	67,156
四半期純利益	115,925	128,216
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	794	890
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,719	129,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	115,925	128,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,953	1,729
その他の包括利益合計	3,953	1,729
四半期包括利益	119,879	126,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,673	127,376
非支配株主に係る四半期包括利益	794	890

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	175,043	195,372
減価償却費	12,715	12,521
賞与引当金の増減額(は減少)	1,072	3,543
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,000	3,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,000	17,203
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,433	2,733
受取利息及び受取配当金	761	788
支払利息	182	136
売上債権の増減額(は増加)	3,078	32,567
たな卸資産の増減額(は増加)	86,651	123,556
仕入債務の増減額(は減少)	33,327	36,821
その他	16,549	32,976
小計	61,068	74,253
利息及び配当金の受取額	761	788
利息の支払額	138	101
法人税等の支払額	141,452	39,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,760	35,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	27,857	27,858
定期預金の払戻による収入	27,857	27,858
有形固定資産の取得による支出	2,174	52,729
無形固定資産の取得による支出	-	3,144
貸付けによる支出	4,350	12,690
貸付金の回収による収入	75	3,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,449	65,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	25,200	-
配当金の支払額	52,710	56,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,910	66,743
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,120	96,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,889	1,140,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	939,769	1,044,096

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		1,250千円
支払手形		54,288千円

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
販売用不動産	215,524千円	290,679千円
商品	4,452千円	6,089千円
未成工事支出金	83,994千円	132,559千円
仕掛品	6,921千円	5,637千円
原材料及び貯蔵品	101,353千円	100,838千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	363,788千円	382,182千円
賞与引当金繰入額	78,255千円	82,572千円
退職給付費用	10,263千円	13,863千円
貸倒引当金繰入額	715千円	2,733千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金	973,838千円	1,078,166千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	34,069千円	34,070千円
現金及び現金同等物	939,769千円	1,044,096千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	52,710	13.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	56,743	14.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,371,189	633,596	799,821	3,804,606		3,804,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	2,118	6,509	9,331	9,331	
計	2,371,894	635,714	806,330	3,813,938	9,331	3,804,606
セグメント利益	75,698	114,402	66,008	256,109	98,479	157,629

(注) 1. セグメント利益の調整額 98,479千円には、セグメント間取引消去14,483千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,514,304	641,430	855,303	4,011,038		4,011,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	1,011	612	1,891	1,891	
計	2,514,571	642,442	855,916	4,012,929	1,891	4,011,038
セグメント利益	121,563	107,459	62,136	291,158	106,692	184,466

(注) 1. セグメント利益の調整額 106,692千円には、セグメント間取引消去14,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,096千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円79銭	31円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	116,719	129,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	116,719	129,106
普通株式の期中平均株式数(株)	4,054,637	4,053,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社 ニッター  
(商号 株式会社N I T T O H)  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。